平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年２月14日

上 場 会 社 名	株式会社フルキャストホールディングス		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	4848	URL	http://www.fullcastholdings.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長ＣＥＯ	(氏名)坂巻　一樹	
問合せ先責任者	(役職名)経理財務部長	(氏名)朝武　康臣	(TEL)　(03)4530-4830
定時株主総会開催予定日	平成26年３月28日	配当支払開始予定日	平成26年３月14日
有価証券報告書提出予定日	平成26年３月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有（当社ホームページで公開）
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家　アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	17,462	―	338	―	578	―	480	―
24年12月期	36,896	―	1,779	―	1,772	―	1,427	―

（注）1. 包括利益　　25年12月期　482 百万円　（ ― %）　　24年12月期　1,471 百万円　（ ― %）
2. 当社は平成24年12月期より決算期を９月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期は平成23年10月１日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、平成24年12月期及び平成25年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	12.48	―	8.5	6.9	1.9
24年12月期	37.08	―	30.6	20.9	4.8

（参考）　持分法投資損益　　25年12月期　227 百万円　　24年12月期　△62 百万円
（注）　当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,605	5,884	68.4	152.88
24年12月期	8,236	5,402	65.6	140.37

（参考）　自己資本　　25年12月期　5,884 百万円　　24年12月期　5,402百万円
（注）　当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	509	101	―	4,763
24年12月期	2,475	△189	△1,461	4,152

２．配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年12月期	―	0.00	―	―	14.00	14.00	539	112.2	9.5
26年12月期(予想)	―	―	―	―	―	―		―	

（注）１．当社は、平成24年12月期より決算期を９月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。
２．平成26年12月期の配当予想額については、現時点では未定としております。なお、配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.６「1.経営成績（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期(累計)	159～220	―
通　期	705～851	108.7～151.7

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	38,486,400 株	24年12月期	39,596,400 株
②　期末自己株式数	25年12月期	― 株	24年12月期	1,110,000 株
③　期中平均株式数	25年12月期	38,486,400 株	24年12月期	38,486,400 株

（注）１．当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
２．１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ（１株当たり情報）をご覧下さい。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,253	―	1,374	―	1,375	―	1,350	―
24年12月期	2,849	―	1,185	―	1,201	―	1,192	―

（注）　当社は平成24年12月期より決算期を９月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期は平成23年10月１日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、平成24年12月期及び平成25年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年12月期	35.09	―
24年12月期	30.98	―

（注）　当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年12月期	5,124	3,900	76.1	101.33
24年12月期	3,936	2,549	64.8	66.22

（参考）　自己資本　25年12月期　3,900 百万円　24年12月期　2,549 百万円

（注）　当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、３ページ１．(1)②次期の見通しをご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……10
（１）関係会社の状況 ……10
（２）事業系統図 ……11
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降、新政権による経済対策と円安傾向による企業の収益改善や株価の上昇が見られ、景気は緩やかに回復基調を辿りました。景気の先行きに関しましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、消費税増税による消費減退の懸念及び欧州の財政不安やアメリカの金融緩和縮小の景況に対する懸念等により依然として不透明さが残ります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、景気回復を背景に、完全失業率が緩やかに低下傾向にあります。加えて、新規求人数が増加傾向にあることから、有効求人倍率は上昇する等改善傾向が見られました。先行きについては、景気回復の動きが確かなものになることに伴い、雇用環境は引き続き緩やかな改善に向かうことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、平成24年10月１日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行なってまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、17,462百万円となりました。

利益面では、期を通じてシステム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現及び想定以上の求人効率と稼動効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、連結営業利益は338百万円となり、新サービス開始後、黒字幅の拡大を継続しました。連結経常利益は持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧株式会社フルキャストマーケティング）が保有する投資有価証券を売却した影響を主因として、営業外収益に持分法による投資利益として227百万円を計上したこと等から578百万円となりました。

連結当期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧　株式会社フルキャストマーケティング）株式を一部譲渡したこと等による投資有価証券売却益として90百万円及び同社が増資したことによる当社持分の変動の影響で、持分変動利益として69百万円を特別利益に計上したこと、一方で当第２四半期連結会計期間において子会社である株式会社おてつだいネットワークスの固定資産及び同社買収時に発生したのれんを減損したことにより、特別損失に減損損失として81百万円を計上したこと及び法人税、住民税及び事業税を92百万円計上したこと並びに法人税等調整額を80百万円計上したこと等から、480百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（９月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期（１月から12月）は、比較対象となる平成24年12月期（10月から12月）と月度が異なることから、文中の前年同期比の記載は行なっておりません。

セグメントごとの業績は次の通りです。

a) 短期業務支援事業

連結業績同様、売上高が計画どおり進捗しなかったことが影響し、短期業務支援事業の売上高は15,665百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現及び想定以上の求人効率と稼動効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、営業利益は834百万円となりました。

b) 警備事業

警備事業は、当第３四半期連結会計期間から引き続き新規常駐警備及び臨時案件の獲得が想定に及ばなかったことを主因として、売上高は1,797百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少を補え切れず、営業利益は101百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年10月１日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、短期派遣事業から「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに業態を転換しております。当社グループでは「新サービスの事業基盤の確立」に邁進してきた状況から「新サービスの更なる浸透」を主たる経営課題として収益の拡大を実現してまいります。

なお、新サービス開始後、１年強を過ぎたものの依然として業績の変動幅が大きく、蓋然性の高い業績予想値を算出することが困難であることから、平成26年12月期通期連結業績予想の開示方式については、連結営業利益のみをレンジにて開示する方式と致します。

平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	平成25年12月期 実績	平成26年12月期 予想	増減率
営業利益	338	705～851	108.7～151.7%

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より369百万円増加し8,605百万円となりました。自己資本は482百万円増加し5,884百万円（自己資本比率は68.4%）、純資産は482百万円増加し5,884百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて409百万円増加し7,340百万円となりました。これは主に現金及び預金が611百万円増加し4,763百万円となったこと、１年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し０円となったこと及び短期繰延税金資産が99百万円減少し16百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて41百万円減少し1,265百万円となりました。これは主に投資有価証券が231百万円増加し425百万円となったこと及びソフトウエアが62百万円増加し306百万円となったこと対し、建物及び構築物(純額)が24百万円減少し120百万円となったこと、工具、器具及び備品（純額）が44百万円減少し110百万円となったこと、関係会社長期貸付金が75百万円減少し０円となったこと及びのれんが49百万円減少し０円となったこと並びにソフトウエア仮勘定が171百万円減少し０円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が172百万円減少し23百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より177百万円減少し2,351百万円となりました。これは主に未払金が255百万円減少し561百万円となったこと対し、未払法人税等が66百万円増加し82百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より64百万円増加し370百万円となりました。これは主に退職給付引当金が62百万円増加し314百万円となったこと等によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて611百万円増加し、当連結会計年度末現在の残高は、4,763百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が652百万円、減価償却費が197百万円、法人税等の還付額が140百万円、減損損失が81百万円であったのに対し、法人税等の支払額が272百万円、持分法による投資利益が227百万円、投資有価証券売却益が88百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は509百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が195百万円、投資有価証券の売却による収入が158百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が217百万円、有形固定資産の取得による支出が34百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は101百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は０円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（９月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期（１月から12月）は、比較対象となる平成24年12月期（10月から12月）と月度が異なることから、文中の前年同期比の記載は行なっておりません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年９月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本（百万円）	3,931	5,402	5,884
自己資本比率（%）	44.9	65.6	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	135.7	35.3	154.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.5	173.9	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	66.4	119.0

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分
自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
注１：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
注２：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。
注３：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
注４：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
注５：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の１つとして位置付けております。

株主に対する利益還元は、翌年度以降の業績動向と利益成長等を考慮に入れたうえで、株主への還元と資本効率の向上に資する剰余金の配当及び自己株式の取得を選択肢とし、業績に応じた成果配分を基本的な方針といたします。今後は、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50％を新たな目標指標とし、株主への利益還元の充実を図って参ります。

なお、当社は平成20年９月期以降、前期（平成24年12月期）まで分配可能額がないことから、会社法第461条に基づき、無配の状況が続いておりましたが、当期（平成25年12月期）は、経営課題であった「新サービスの事業基盤の確立」が一定の成果を得たことから、分配可能額の50％を原資として、１株につき14円の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き総還元性向50％を指標とした株主に対する利益還元を行うことを目標としつつも、依然として当社を取り巻く環境が不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し見通しが明らかになった時点で改めて公表させていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①　グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月１日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針でありますが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②　法的規制について

a)　法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b）アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は５年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの継続が提供できなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c）派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d)アルバイト給与管理代行事業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償責務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e）請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f）社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画でありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求職に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤　従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

平成25年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1)関係会社の状況

名　　称	住　所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関 係 内 容
（連結子会社） 株式会社フルキャスト （注２，４）	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：２名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット （注２）	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：２名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス （注４）	東京都品川区	50	警備事業 短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：１名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都品川区	30	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：１名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
（持分法適用関連会社） 株式会社エフプレイン （旧株式会社フルキャストマーケティング）	東京都港区	681	代理店契約、販売代理業務	23.81	・役員の兼任等：１名

注１：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。
注２：特定子会社であります。
注３：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
注４：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

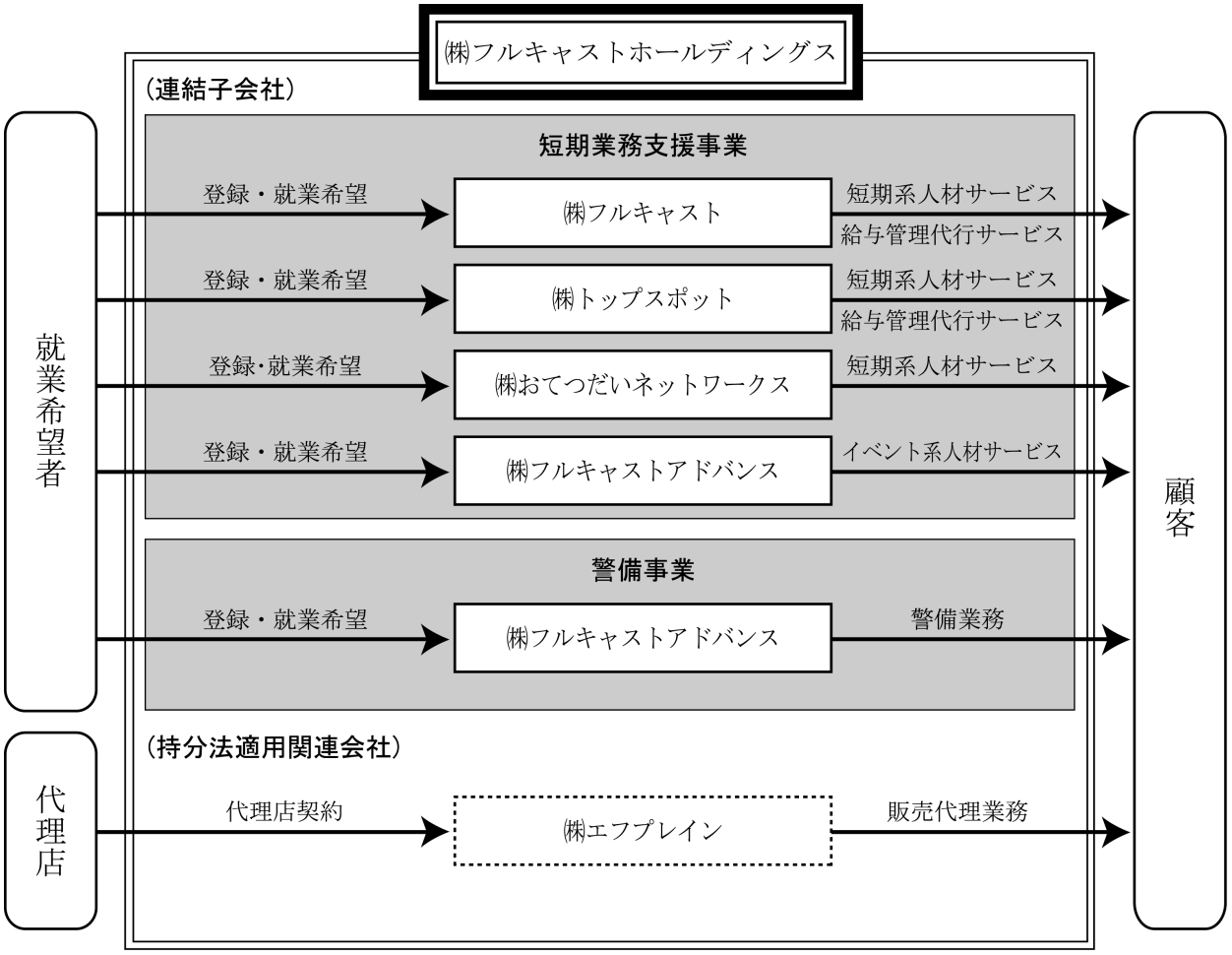
主要な損益情報等

（単位：百万円）

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	12,802	3,738
経常利益	192	60
当期純利益	142	48
純資産額	2,494	442
総資産額	3,939	898

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注１：図の内容は平成25年12月31日現在の状況であります。
注２：▭は当社、▭は連結子会社、▭は持分法適用関連会社であります。
注３：㈱エフプレインは、平成25年４月１日をもって㈱フルキャストマーケティングより社名変更致しました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「人材サービス企業として日本の競争力向上に貢献する。」という基本理念のもとに、当社グループでは顧客企業の人件費の変動費化を図ることによる生産性の向上に加えて、今後は業務を代行、集約することによる生産性向上、就業希望者のモチベーションをマネジメントすること、またスキルアップを支援することで日本の競争力と生産性向上に貢献するとともに、働く人のエージェントとして機能していきたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、ＲＯＥ（自己資本利益率）20％以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成24年10月１日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、短期派遣事業から「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに業態を転換しております。当社グループでは「新サービスの事業基盤の確立」に邁進してきた状況から「新サービスの更なる浸透」を主たる経営課題として収益の拡大を実現してまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,763
受取手形及び売掛金	2,248	2,226
商品	4	3
貯蔵品	11	17
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	－
繰延税金資産	115	16
その他	308	358
貸倒引当金	△28	△43
流動資産合計	6,930	7,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257	264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△144
建物及び構築物（純額）	144	120
機械装置及び運搬具	3	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△4
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	402	406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△248	△296
工具、器具及び備品（純額）	154	110
建設仮勘定	－	1
有形固定資産合計	299	231
無形固定資産		
のれん	49	－
ソフトウエア	244	306
その他	195	23
無形固定資産合計	487	329
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 194	※1 425
関係会社長期貸付金	75	－
差入保証金	223	230
繰延税金資産	2	20
その他	55	71
貸倒引当金	△28	△41
投資その他の資産合計	520	705
固定資産合計	1,306	1,265
資産合計	8,236	8,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	6
短期借入金	※2 1,000	※2 1,000
未払金	816	561
未払費用	541	543
未払法人税等	16	82
その他	147	159
流動負債合計	2,527	2,351
固定負債		
退職給付引当金	252	314
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	6	7
その他	11	12
固定負債合計	307	370
負債合計	2,834	2,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,006
利益剰余金	3,348	1,089
自己株式	△2,747	－
株主資本合計	5,395	5,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	5,402	5,884
負債純資産合計	8,236	8,605

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）
売上高	36,896	17,462
売上原価	28,362	11,755
売上総利益	8,534	5,707
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,379	1,825
雑給	640	613
法定福利費	453	362
退職給付費用	104	89
通信費	232	167
広告宣伝費	26	20
旅費及び交通費	296	243
地代家賃	497	435
減価償却費	242	191
求人費	241	190
貸倒引当金繰入額	10	42
のれん償却額	9	6
その他	1,625	1,187
販売費及び一般管理費合計	6,755	5,369
営業利益	1,779	338
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	11	－
持分法による投資利益	－	227
未払金取崩益	44	17
その他	81	23
営業外収益合計	143	270
営業外費用		
支払利息	20	8
不動産賃貸原価	11	－
持分法による投資損失	62	－
破損補償費	15	11
その他	43	11
営業外費用合計	150	30
経常利益	1,772	578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	－	90
持分変動利益	26	69
その他	※1 0	※1 0
特別利益合計	26	160
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 2
投資有価証券売却損	3	2
減損損失	－	※4 81
退職給付制度終了損	2	－
その他	※2 1	※2 0
特別損失合計	15	85
税金等調整前当期純利益	1,783	652
法人税、住民税及び事業税	173	92
法人税等調整額	183	80
法人税等合計	356	172
少数株主損益調整前当期純利益	1,427	480
当期純利益	1,427	480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,427	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△2
その他の包括利益合計	※ 44	※ 2
包括利益	1,471	482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471	482
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,013	1,921	△2,747	3,968
当期変動額					
当期純利益			1,427		1,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,427	―	1,427
当期末残高	2,780	2,013	3,348	△2,747	5,395

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△36	△36	3,931
当期変動額			
当期純利益			1,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44	44
当期変動額合計	44	44	1,471
当期末残高	7	7	5,402

当連結会計年度(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,013	3,348	△2,747	5,395
当期変動額					
当期純利益			480		480
自己株式の消却		△2,747		2,747	―
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,739	△2,739		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	△7	△2,259	2,747	480
当期末残高	2,780	2,006	1,089	―	5,875

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	5,402
当期変動額			
当期純利益		―	480
自己株式の消却		―	―
その他資本剰余金の負の残高の振替		―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	482
当期末残高	9	9	5,884

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,783	652
減価償却費	252	197
のれん償却額	9	6
減損損失	－	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△71	△21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41	62
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	20	8
投資有価証券売却損益（△は益）	3	△88
持分法による投資損益（△は益）	62	△227
持分変動損益（△は益）	△26	△69
固定資産除却損	9	2
売上債権の増減額（△は増加）	1,360	9
たな卸資産の増減額（△は増加）	3	△3
仕入債務の増減額（△は減少）	△407	△43
未収入金の増減額（△は増加）	△13	21
未払費用の増減額（△は減少）	38	2
未払消費税等の増減額（△は減少）	△176	△50
その他	△15	83
小計	2,836	647
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△419	△272
法人税等の還付額	66	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△34
無形固定資産の取得による支出	△163	△217
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
投資有価証券の売却による収入	148	158
貸付けによる支出	△100	－
貸付金の回収による収入	250	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △76	－
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△781	－
長期借入金の返済による支出	△680	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	824	611
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,152	※1 4,763

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、
株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　1社

株式会社エフプレイン

なお、株式会社フルキャストマーケティングは、平成25年４月１日付で株式会社エフプレインに社名変更しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年１月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1)　前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「賞与引当金」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(1)　前連結会計年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与引当金繰入額」に表示していた73百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「商標使用料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「商標使用料」に表示していた26百万円は、「その他」26百万円として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「破損補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15百万円は、「破損補償費」15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	120百万円	353百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 〃	1,000 〃
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1 〃	1 〃
ソフトウエア	3 〃	―
計	9百万円	2百万円

※４　減損損失の内容は、次の通りであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
短期業務支援事業用資産	工具、器具及び備品	東京都品川区
	ソフトウエア	
	その他	
	のれん	

(2)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社おてつだいネットワークス（東京都品川区）において、事業計画を見直した結果、当初予定していた計画と乖離したため、短期業務支援事業用資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	0百万円
ソフトウエア	38百万円
その他	0百万円
のれん	43百万円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにより零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	5百万円
組替調整額	―	△0 〃
税効果調整前	5 〃	5 〃
税効果額	△2 〃	△2 〃
その他有価証券評価差額金	4百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1百万円	△2百万円
組替調整額	39 〃	―
持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	44百万円	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	395,964	―	―	395,964
合計	395,964	―	―	395,964
自己株式 普通株式(株)	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	395,964	39,200,436	1,110,000	38,486,400
合計	395,964	39,200,436	1,110,000	38,486,400
自己株式 普通株式(株)	11,100	1,098,900	1,110,000	―
合計	11,100	1,098,900	1,110,000	―

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、普通株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。
(2) 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
(3) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。
(4) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年２月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年３月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	4,152百万円	4,763百万円
現金及び現金同等物	4,152百万円	4,763百万円

※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

株式の取得により株式会社おてつだいネットワークスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18	百万円
固定資産	32	〃
のれん	57	〃
流動負債	△8	〃
固定負債	△10	〃
当該会社株式の取得価額	89	百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△13	〃
差引当該会社取得のための支出(△収入)	76	百万円

当連結会計年度(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」、「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(百万円)	調整額(百万円)(注)	連結財務諸表計上額(百万円)
	短期業務支援事業(百万円)	警備事業(百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	34,373	2,524	36,896	―	36,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0	△0	―
計	34,373	2,524	36,897	△0	36,896
セグメント利益	2,300	164	2,464	△685	1,779
セグメント資産	5,759	527	6,286	1,950	8,236
その他の項目					
減価償却費	136	3	138	114	252
のれんの償却額	9	―	9	―	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131	0	131	180	311

(注) １．セグメント利益調整額△685百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,950百万円は、主に当社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費の調整額114百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアの償却額であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整180百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウエアであります。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」、「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。なお、平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計（百万円）	調整額（百万円）（注）	連結財務諸表計上額（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	警備事業（百万円）			
売上高					
外部顧客への売上高	15,665	1,797	17,462	―	17,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	2	△2	―
計	15,667	1,797	17,464	△2	17,462
セグメント利益	834	101	935	△598	338
セグメント資産	4,792	634	5,427	3,178	8,605
その他の項目					
減価償却費	46	2	48	149	197
のれんの償却額	6	―	6	―	6
減損損失	81	―	81	―	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	1	14	237	250

（注）１．セグメント利益調整額△598百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額3,178百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費の調整額149百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアの償却額であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整237百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウエアであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において81百万円（うち、のれんの減損損失は43百万円）であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

	報告セグメント		合計（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	警備事業（百万円）			
当期末残高	49	―	49	―	49

（注）のれん償却額に関しては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

	報告セグメント		合計（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	警備事業（百万円）			
当期末残高	―	―	―	―	―

（注）のれん償却額に関しては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)	
１株当たり純資産額	140円37銭	１株当たり純資産額	152円88銭
１株当たり当期純利益金額	37円08銭	１株当たり当期純利益金額	12円48銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．当社は、平成25年５月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年７月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,427	480
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,427	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	第20期 （平成24年12月31日）	第21期 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906	2,264
貯蔵品	10	9
前払費用	25	27
関係会社短期貸付金	34	42
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	－
未収入金	※1 211	※1 389
未収還付法人税等	140	242
その他	※1 6	※1 4
貸倒引当金	△3	△44
流動資産合計	1,450	2,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	98	103
減価償却累計額	△34	△47
建物（純額）	64	56
工具、器具及び備品	151	161
減価償却累計額	△54	△93
工具、器具及び備品（純額）	97	68
建設仮勘定	－	1
有形固定資産合計	161	124
無形固定資産		
ソフトウエア	200	306
ソフトウエア仮勘定	171	－
その他	3	2
無形固定資産合計	374	308
投資その他の資産		
投資有価証券	56	52
関係会社株式	1,758	1,643
関係会社長期貸付金	75	－
出資金	0	0
差入保証金	47	51
保険積立金	14	14
長期前払費用	2	0
破産更生債権等	1	1
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,952	1,759
固定資産合計	2,487	2,191
資産合計	3,936	5,124

(単位：百万円)

	第20期 (平成24年12月31日)	第21期 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,000	※2 1,000
未払金	※1 322	※1 160
未払費用	10	8
未払法人税等	1	14
未払消費税等	14	5
預り金	3	2
前受収益	※1 0	※1 1
流動負債合計	1,351	1,191
固定負債		
長期預り保証金	※1 11	※1 7
繰延税金負債	6	6
資産除去債務	20	20
固定負債合計	37	33
負債合計	1,387	1,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	－
資本剰余金合計	7	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,500	1,111
利益剰余金合計	2,500	1,111
自己株式	△2,747	－
株主資本合計	2,541	3,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
純資産合計	2,549	3,900
負債純資産合計	3,936	5,124

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）	第21期 （自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）
営業収益		
経営指導料	※1 1,178	※1 746
関係会社受入手数料	970	1,279
関係会社受取配当金	700	1,228
営業収益合計	2,849	3,253
営業費用		
役員報酬	108	85
給料及び賞与	508	540
支払手数料	388	381
減価償却費	101	143
その他	559	730
営業費用合計	1,664	1,879
営業利益	1,185	1,374
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	※1 39	※1 15
設備賃貸料	※1 10	※1 5
商標使用料	※1 26	※1 4
その他	7	4
営業外収益合計	90	29
営業外費用		
支払利息	20	8
減価償却費	11	4
不動産賃貸原価	39	15
その他	4	0
営業外費用合計	73	28
経常利益	1,201	1,375
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1
関係会社株式売却益	－	125
特別利益合計	－	126
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 2
投資有価証券売却損	3	1
関係会社株式評価損	－	89
貸倒引当金繰入額	－	42
特別損失合計	8	133
税引前当期純利益	1,193	1,368
法人税、住民税及び事業税	3	18
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	1	18
当期純利益	1,192	1,350

（３）株主資本等変動計算書

第20期(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,780	7	7	1,308	1,308	△2,747	1,349
当期変動額							
当期純利益				1,192	1,192		1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	1,192	1,192	―	1,192
当期末残高	2,780	7	7	2,500	2,500	△2,747	2,541

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	1,352
当期変動額			
当期純利益			1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,196
当期末残高	8	8	2,549

第21期(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,780	7	7	2,500	2,500	△2,747	2,541
当期変動額							
当期純利益	―	―	―	1,350	1,350	―	1,350
自己株式の消却	―	△2,747	△2,747	―	―	2,747	―
その他資本剰余金の負の残高の振替	―	2,739	2,739	△2,739	△2,739	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	△7	△7	△1,389	△1,389	2,747	1,350
当期末残高	2,780	―	―	1,111	1,111	―	3,891

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	8	2,549
当期変動額			
当期純利益	―	―	1,350
自己株式の消却	―	―	―
その他資本剰余金の負の残高の振替	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,351
当期末残高	8	8	3,900

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第20期 (平成24年12月31日)	第21期 (平成25年12月31日)
未収入金	210百万円	389百万円
その他	6 〃	4 〃
未払金	74 〃	88 〃
前受収益	0 〃	1 〃
長期預り保証金	11 〃	7 〃

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第20期 (平成24年12月31日)	第21期 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 〃	1,000 〃
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(損益計算書関係)

※１　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第20期 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	第21期 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
経営指導料	1,178百万円	746百万円
不動産賃貸料	39 〃	15 〃
設備賃貸料	10 〃	5 〃
商標使用料	26 〃	4 〃

※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第20期 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)	第21期 (自平成25年１月１日 至平成25年12月31日)
建物	5百万円	1百万円
工具、器具及び備品	―	0 〃
計	5百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第20期（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100

第21期（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100	1,098,900	1,110,000	―
合計	11,100	1,098,900	1,110,000	―

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

(減少事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。